

調査総括

1 対象者について

アンケート調査の対象者をみると、「男性」と「女性」はほぼ同数となっており、年齢では「65歳以上」の高齢者が最も多く全体の6割近くを占めます。

居住地区においては「七重浜・追分」が多く全体の3割近くを占めます。

同居者では、「配偶者」が最も多く4割近くを占めますが、「いない」と回答した一人暮らしの方が全体の2割弱となっています。

日常生活において必要な支援(一部支援が必要+全部支援が必要)では、「外出の支援」が34.9%と最も多くなっており、次いで「薬の管理の援助」となっています。

介護者では、「父母・祖父母・兄弟姉妹」が3割以上で最も多く、性別では「女性」が3分の2程度を占め、年齢では「18～64歳」が半数近くとなっているものの「65歳以上」の高齢者も4割近くみられます。

また、介護者の健康状態に関しては、「ふつう」が6割程度をしめるものの、「よくない」も1割以上みられることから、高齢や健康状態のよくない介助者を援助するためにも障害福祉サービスの利用促進が必要です。

2 障害の状況について

身体障害者手帳所持者は、全体の7割以上となっており、等級では「1級」、障害部位では「内部障害」が最も多くなっています。

療育手帳所持者は、全体の15.9%となっており、判定では「B判定」が多くなっています。

精神障害者保健福祉手帳所持者は、全体の16.5%となっており、等級では「2級」が最も多くなっています。

3 住まいや暮らしについて

現在の暮らしの状況では、「家族と暮らしている」が72.1%で最も多くなっていますが、その他では、「一人で暮らしている」15.1%、「福祉施設で暮らしている」5.2%、「グループホームで暮らしている」2.8%などとなっています。

今後3年以内に望む暮らしでは、「家族と一緒に生活したい」が65.2%、「一般の住宅で一人暮らしをしたい」が14.0%と、現在の暮らしの状況と比較して減少しているのに対して、「福祉施設で暮らしたい」7.7%、「グループホームなどを利用したい」3.5%は、若干ですが増加しており、居住系サービスの利用増加も想定されます。

また、希望する暮らしを送るために必要な支援では、「経済的な負担の軽減」が45.8%で最も多くなっていますが、「必要な在宅サービスが適切に利用できること」も31.3%となっており、障害福祉サービスの重要性がみられます。

4 日中活動や就労について

1週間の外出頻度では、「毎日外出する」と「1週間に数回外出する」をあわせた「外出する」の回答が71.2%となっていますが、「めったに外出しない」と「まったく外出しない」をあわせた「外出しない」の回答も23.3%みられます。

外出する際の同伴者では、「一人で外出する」が34.2%と最も多く、次いで「配偶者」24.9%の順となっており、外出の目的では、「医療機関への受診」が60.4%、「買い物に行く」が59.9%と多くなっています。外出時に困ることでは、「困った時にどうすればいいのか心配」が20.5%で最も多く、次いで「公共交通機関が少ない(ない)」20.3%となっています。

日常生活の過ごし方では、「自宅で過ごしている」が33.1%で最も多くなっていますが、「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得る仕事をしている」も16.8%みられます。

「収入を得る仕事をしている」と回答した方に勤務形態をお聞きしたところ、「パート・アルバイト等の非常勤職員、派遣職員」が45.9%でもっとも多く、次いで「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」の23.9%となっています。

「収入を得る仕事をしていない18～64歳の方」に今後収入を得る仕事をしたいかを尋ねたところ、「仕事をしたい」は44.6%となっており、「仕事をしたい」と回答した方の半数以上は「職業訓練を受けたい」と回答しており、職業訓練などの重要性がみられました。

また、障害者の就労支援として必要だと思うことでは、「職場の障害者理解」や「職場の上司や同僚に障害の理解があること」などが多くなっており、障害を理解していただくための広報啓発が必要です。

5 相談相手について

悩みや困りごとなどの相談先は、「家族や親族」が8割近くと最も多くなっていますが、「行政機関の相談窓口」は5.1%と非常に少なくなっています。

また、障害や福祉サービスなどに関する情報の入手先は、「本や新聞、雑誌の記事、テレビやラジオのニュース」が37.6%で最も多く、次いで「家族や親せき、友人・知人」30.5%、「行政機関の広報誌」27.0%の順となっています。

6 障害福祉サービス等の利用について

障害支援区分の認定状況は、全体の12.5%と少なくなっています。

障害福祉サービスの利用状況は、「自立訓練」「短期入所(ショートステイ)」「自立生活援助」などが多く増えており、障害児向けのサービスでは、「放課後等デイサービス」「保育所等訪問支援」「医療型児童入所施設」などが多くなっています。

障害福祉サービスの利用希望では、「就労定着支援」「就労移行支援」「重度訪問看護」などが多く増えており、障害児向けのサービスでは、「医療型児童入所施設」「福祉型児童入所施設」「保育所等訪問支援」などが多くなっています。

7 権利擁護について

障害による差別や嫌な思いをしたことがある経験は「ある」が14.3%、「少しある」が17.7%となっています。

また、差別や嫌な思いをしたことがある場所では、「外出中」が39.9%で最も多く、次いで「学校・仕事場」32.7%の順となっています。

成年後見制度の認知状況では、「名前も内容も知らない」「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」を合わせた「内容を知らない」とした回答は62.7%となっています。

障害者への偏見や差別をなくすため、障害者への理解の促進を踏まえた広報啓発を推進するとともに、成年後見制度に関する広報啓発も行う必要があります。

8 災害時の避難等について

災害時の避難に関しては、「一人できる」が38.5%に対し、「一人できない」も34.1%と同程度いらっしゃいます。家族が不在の場合や一人暮らしの場合に助けてくれる近所の方は、「いる」の27.4%に対し、「いない」は35.4%と多くなっています。災害時に支援が必要な方への支援策の徹底を行うとともに、防災意識の啓発や活動の促進、防災訓練などを通じて、防災力を高めていくことが重要です。

火事や地震等の災害時に困ることでは、「投薬や治療が受けられない」「避難場所の設備(トイレ等)や生活環境が不安」が多くなっていることなどから、障害者に配慮した災害対策が求められています。

9 障害福祉施策等について

障害福祉を推進するうえで必要な取り組みとして、最も重要度が高い取り組みは、「障害や難病のある人への理解を深める福祉教育や啓発活動の充実」次いで、「保健・福祉・医療・教育の連携」、「誰にでもやさしいまちづくりの推進」「情報提供の充実」の順となっており、満足度が高い取り組みとしては「保健・福祉・医療・教育の連携」、「誰にでもやさしいまちづくりの推進」、「障害や難病のある人への理解を深める福祉教育や啓発活動の充実」の順となっています。

重要度は高いものの満足度が低い施策としては、「成年後見制度の活用支援など障害や難病のある人の権利擁護の推進」「ボランティアの育成や活動支援」などがあがっていることから、今後、市として重点的に取り組まなければならない施策だと考えられます。